

2021

ディスクロージャー誌

2020/4/1～2021/3/31

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して

GMO あおぞらネット銀行

当社は、2021年7月17日にインターネット銀行事業開始から4年目を迎えます。

事業開始以来掲げるコーポレートビジョン「すべてはお客さまのために。テクノロジーバンクNo.1を目指して」の実現に向け、技術力という強みを武器に、お客さまに寄り添った革新的なサービスを提供し、“お客さまの成長＝当社の成長”として、共に成長する銀行であるべく、当社一同邁進いたします。



Mission Statement

1

高い倫理観を持ち、
社会的責任を果たす

2

お客さまのために、
No.1主義を貫く

3

志をもって、
進化を続ける

Contents

GMO あおぞらネット銀行とは	1	注力分野	7	安心してご利用いただくための対策	15
トップメッセージ	3	法人のお客さま向けの便利なサービス	9	お客さま本位の業務運営	17
商品・サービス一覧	5	個人のお客さま向けのサービス	13	資料編	19

Vision

すべてはお客さまのために。

No.1

テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、

テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、

ネットワークを結集させ、

固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。



Value

お客さまに提供する5つの価値



安心

取引ごとに発行される
ワンタイムパスワード、
生体認証機能、認証アプリなど、
万全のセキュリティで
安心してご利用いただけます。



速さ

スピードある開発力により
素早いサービス提供が可能なおことに加え、
処理速度の向上に努めることで
ストレスのないインターネットバンキング
サービスを提供します。



安さ

業界最安値水準のATM手数料、
振込手数料の実現。
魅力的な外貨預金金利や基本無償の
銀行APIなど、お客さまに使いやすい
価格で提供します。



新体験

資金を目的に応じて
分けて管理できる「つかいわけ口座」、
入金管理のスピード・精度アップを
可能にする「振込入金口座」、
オープンAPIによる金融・決済サービスなど、
新たな体験をお届けします。



便利さ

24時間365日パソコン・スマートフォンでお手続き可能です。
ATMはセブン銀行・イオン銀行・ゆうちょ銀行ATMで24時間ご利用可能、
キャッシュカードはデビットカード一体型。
デビットカードは、審査不要・年会費不要でお使いいただけます。

Technology

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響は、依然として厳しい状況にあります。一方で新たに会社を設立する起業数は、昨年5月頃に一時的に減少が見られたものの、それ以降はコロナ前と変わらない水準で推移しており、自ら既存のビジネスの転換や時代の変化に即して対応している企業が多いことがうかがえます。

私たちがインターネット銀行として新たなスタートを切ってから丸3年が経過し、これまでに多くの法人・個人のお客さまに口座を開設いただいております。中でも、法人口座を開設いただいたお客さまの6割以上が創業1年以内の企業さまです。これは、新しくビジネスを立ち上げられる企業さまや、ビジネスモデルを転換される企業さまが、当社の取り組みやサービスに共鳴くだ

さっている結果だと受け止めています。特に、ITを活用したネットビジネスの展開や、当社の銀行サービスを組み込んだFinTechサービスを提供する法人のお客さまを中心にお取引をさせていただいております。当社は、「銀行×IT」のシナジーを生かし、「XTech(クロステック)のビジネスモデル」を展開されるお客さまのニーズにお応えするサービス・ソリューションを提供しております。今後はさらに、日本経済を支えていく創業者や創業企業の成長を全面的にサポートする「寄り添う銀行」としての役割を果たしていきたいと考えております。そこで、お客さまのビジネス成長とともに、当社も成長する「スモール&スタートアップ企業向け銀行No.1」を戦略の柱の一つとして据えております。

当社の法人のお客さま向け各種サービスはすでに「安い」、

「お客さまのビジネスの中でシームレスな金融接点を創出し、黒子の銀行として、これまでにない銀行サービスを提供していく」

代表取締役会長 金子 岳人



さらなる進化 新しい銀行

No.1テクノロジーバンクとして、お客さまが真にはさらなる進化が必要でした。そこで、ここから長期戦略の中心に据えてお客さまに寄り添った

たします。そのほか、お客さまのビジネス拡大に伴う資金調達ニーズに対応する「GMOあおぞらビジネスローン」の提供など、お客さまの成長フェーズに合わせたサポートができる銀行でありたいと考えております。

そして、当社の強みである「銀行API」は、国内銀行では最多公開数(当社調べ)となるスタンダードAPI(無償)24種類、オプションAPI(有償)5種類の計29種類を公開しており、今後その数を増やしていく予定です。また、お客さまのご要望に応じて開発するカスタムAPIも、ご用意しております。その結果、「銀行API」の接続契約事業者数は、130社を超えるまでになりました。ラインアップの豊富さ、基本無償提供で、高品質の銀行APIだけでなく、「銀行API」の導入障壁を下げるため、銀行APIテスト環境を常時無償開放する「sunabar -GMOあおぞら

「早い」、「便利」と好評いただいておりますが、さらに各種サービスを進化させております。例えば、口座開設においては、eKYCによる本人確認機能を新たに追加することで、オンラインでの申込完結&即日口座利用開始を可能としました。また、創業して間もないお客さまからのニーズが高い「補助金・助成金サービス」や、「資金調達」、「人材確保」といったサービスについて、外部企業と提携し、お得な提携サービスとして紹介する「ビジネスサポートサービス」を開始し、幅広くお客さまの成長を支えております。

さらに、資金調達においては、法人口座を開設いただいたお客さまに10万円の融資枠を標準装備した「あんしん10万円」のサービスを新たに開始し、何かと物入りな創業期をサポートい



を遂げる、 のカタチ。

求めるサービス・商品を提供するため、私たちに「第二創業期」と位置づけ、大きく3つの柱を中サービスの進化・拡充をさらに図っております。

「日本経済を支える事業者さまの成長を
全面的にサポートしたい」

代表取締役社長 山根 武

ネット銀行API実験場-」をはじめ、お客さまが開発される際のスピーディなサポートや、仕様書、SDKの公開など、エンジニアファーストで開発を支援する各種取り組みを評価いただいているものと思っております。

そして、現在、注力しているのが「かんたん組込型金融サービス」による銀行・金融サービスのシームレス化です。「かんたん組込型金融サービス」は、決済・EC・証券・保険など業種業態を問わず、事業者さまのサービスの中に、銀行機能を組み込んでいただくことで、そのサービスの利用者さま(エンドユーザー)の日常生活に溶け込み、銀行機能を使用している感覚がないほど自然に、簡単に決済手続きや投資手段としてご利用できるサービスです。今夏には、ビジネスアイデアや銀行パーツ(部品)を、誰でも自由に実装・利用できるエコシステムとして「デジ

タルビジネスガレージ ichibar」をAWS Marketplace®上に展開いたします。

当社は、「銀行API」や「ichibar」の提供をはじめ、テクノロジーを駆使した各種銀行サービスの提供により、銀行機能を日常生活に組み込ませ、新たなデジタルビジネスの創出をサポートするほか、業務効率の向上やコスト削減などに寄与してまいります。また、その体制を下支えするエンジニアサポート・テクノロジーサービスを基軸に、業界初のXaaS(クラウド型サービス)銀行を目指してまいります。

※AWS Marketplaceは、お客さまがソリューションを構築してビジネスを営むために必要なサードパーティーのソフトウェア、データ、サービスを検索、デプロイ、管理するために使用できる厳選されたデジタルカタログです。

※AWS Marketplaceは、Amazon Web Service (AWS)が提供するサービスです。

※AWS、AWS Marketplaceは、米国および/またはその他の諸国における、Amazon Web Service, Inc. またはその関連会社の商標です。

商品・サービス一覧

当社の最大の強みであるテクノロジーを駆使した、低コストでユニークなサービスを提供しております。

個人・法人・個人事業主のお客さま向け



円普通預金

パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能

お取引の基本となる口座です。24時間365日*いつでもお取引いただけます。
パソコンやスマートフォンからすぐに各種お手続きや、入金明細・残高照会などが可能。またセブン銀行やイオン銀行、ゆうちょ銀行ATMがご利用いただけます。
※システムメンテナンス時を除く。



円定期預金

魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金

GMOあおぞらネット銀行ならではの好金利にて提供いたします。1,000円以上1円単位で手軽にご利用いただけ、お客さまのスタイルに応じた柔軟な預入期間（1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、5年、7年、10年、1カ月超～10年の間で満期日指定）を用意しています。



外貨預金

GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券とのグループ連携により実現した魅力的な金利、手数料で提供します。定番の通貨から、新興国通貨まで全8通貨を取り揃えています。



振込・振替

業界最安値水準のおトクな振込手数料

業界最安値水準※の振込手数料で、24時間365日（メンテナンス時を除く）、パソコンやスマートフォンから振込のお手続きができます。
※2021年7月現在 当社調べ



定額自動振込

指定した振込日に自動で振込

各種お支払いや仕送りといった定額・定額の振込にご利用いただけます。一度振込先や金額を登録していただくと、以降は指定した振込日に自動で振込が行われます。大事なお支払いを忘れてしまったり、振込のたびにお手続きをする手間がなくなります。



Visaデビット付キャッシュカード **P12** , **P13**

ご利用額の最大1.5%*がキャッシュバックされるおトクなカード

クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時に引き落とします。キャッシュカードとVisaデビットカードが一枚になっているので、お財布もかさばりません。ご利用状況に応じて毎月キャッシュバックされるので、現金よりも便利でおトクです。

※法人・個人事業主のお客さまは最大1.0% ※2021年10月1日よりキャッシュバック率改定予定



口座振替

大切なお支払いは便利な口座振替で

クレジットカードの利用代金、携帯電話料金、保険料、習い事の月謝などの毎月のお支払いをお客さまの普通預金口座から自動的に引き落とします。大切なお支払いには口座振替をご利用ください。



ポイントサービス

対象となるお取引で貯まって使える、おトクなサービス

対象となるサービスのご利用やキャンペーンなどで、ポイントが貯まるサービスです。「GMOポイント」または「Pontaポイント」のどちらかをお選びいただけます。



即日口座開設 **P9** , **P14**

セルフィー動画によるご本人さま確認書類の提出（eKYC）で、最短、口座開設申込当日にインターネットバンキングがご利用いただけます。



店頭外国為替証拠金取引（FX）

使いやすいPCツールやスマートフォンアプリをご用意

18種類の豊富な通貨ペアや、FX初心者の方にも安心なレバレッジコース制（2倍・25倍）、1,000通貨単位から取引可能など幅広い層の方にご利用いただけるサービスです。

法人・個人事業主のお客さま向け



総合振込

大量の振込を一度にお手続き

総合振込は、事前にお客さまが作成した振込データをアップロードすることで、最大9,999件のお振込をまとめてお手続きできるサービスです。初期登録料も月額利用料も無料でご利用いただけます。



振込入金口座（バーチャル口座）

手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、顧客満足度も向上

振込入金口座とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想（バーチャル）口座です。
注文ごとやお客さまごとに振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での入金でも照合が容易になります。

法人のお客さま向け



法人口座開設ナビ P9

オンラインで法人口座開設申込手続きが完了

ハンコレス、ペーパーレス、郵送レスのお申し込みでお客さまの手間を軽減。スムーズに口座開設手続きを進められます。



複数口座

代表口座1つにつき20口座まで開設が可能

法人のお客さまは、Webから簡単に追加口座を開設いただけます。追加で開設した口座には、「口座名義+任意名」を設定することができ、目的別に口座をご利用いただくことが可能です。



ビジネスID管理 P15

口座の利用権限を設定することで安心してお取引

ビジネスID管理のご利用で、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができ、業務効率化にお役立ていただけます。



電子証明書 P15

電子証明書でセキュリティを強化

お客さまの端末に電子証明書をインストールいただくことで、ログインのたびに正規のご利用者であることを認証することができます。

*本サービスは法人のビジネスID管理をご利用のお客さまへの提供となります。



振込料金とくとく会員 P10

各種サービスの優遇が受けられる月額サービス

月額利用料をお支払いいただくことで、他行宛ての振込料金の割引をはじめさまざまな優遇が受けられる法人のお客さま向けのサービスです。法人口座をお持ちのお客さまは、お取引状況に応じてコスト削減にお役立ていただけます。



ビジネスサポートサービス(提携) P9

お得にご利用できる提携サービス

外部企業と提携し、お客さまのビジネスに役立つ便利なサービスを特典付きでお得にご紹介。提携サービスは順次拡充。



GMOあおぞらビジネスローン P11 (freee会員さま向け)

お客さまの入出金データを活用した新しいローン

freee finance lab株式会社との提携により実現した法人のお客さまにご利用いただけるローンです。申込から契約までの手続きはすべてオンラインで完結。主としてお客さまの入出金明細情報に基づき、審査を行うため、決算書や事業計画書の提出が不要。さらに保証人や担保も不要とした先進的なビジネスローンです。



給与前払いサービス(提携)

株式会社Payment Technologyが提供する「給与前払いサービス」のご利用が可能。サービス導入企業の従業員の方がスマホやPCから申請すると、給与支給日より前に給与を受け取ることができるサービスです。導入企業さまにとって手間の掛かる前払い額の計算や都度の振込などの作業をアウトソーシングできるうえ、従業員の方の福利厚生にお役立ていただけます。



アクワイアリング

カード加盟店サービス(アクワイアリング)を提供

カード決済を導入される事業者さまと加盟店契約を締結し、Visa・Mastercardといったブランドカードのお取り扱いを支援します。



API連携サービス P8

連携企業さまのビジネスや業務効率化を支援

家計簿アプリやクラウド会計サービスを提供されている電子決済等代行業者さまだけでなく、一般の事業会社さまにも銀行APIをご利用いただける環境を整え、連携企業さまの業務効率化や新規ビジネス開発、利便性向上を支援しています。



組込型金融サービス P8

「必要なものを、必要なだけ。」銀行機能をパーツで提供

法人のお客さまのニーズに合わせて、当社の銀行機能をパーツとしてご利用いただけるサービスです。業界・業態を問わずさまざまなシーンで、金融サービスを法人のお客さまのサービスとしてご利用いただけます。

個人のお客さま向け



つかいわけ口座

目的ごとに口座を作成して、資産をスマートに管理

つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、さまざまな目的の資金を、お客さま名義の1つの口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。最大10口座まで、お客さまが必要なときに、ご自身で作成することができます。



証券コネクト口座

お客さまの株式取引や投資信託をもっと便利に

証券コネクト口座は、GMOクリック証券における株式や投資信託などの現物取引の買付代金に充当できる円普通預金口座です。

証券コネクト口座の残高がGMOクリック証券の証券口座の現物の買付余力や信用取引における信用保証金に自動で反映されます。お客さまご自身で投資資金を移す手間がなくなり、GMOクリック証券でのお取引がよりスムーズになります。



海外送金サービス(提携)

Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みできます

同社との提携によりインターネットバンキングからシームレスな海外送金サービスの提供を実現。24時間365日*リアルタイムで入金を行うことができます。

*システムメンテナンス時を除く。



銀行ATMのご利用



24時間365日*¹、お近くのコンビニや郵便局に設置されているセブン銀行、イオン銀行、ゆうちょ銀行ATMで、「お預け入れ」「お引き出し」*²「残高照会」がご利用いただけます。

*1 ATMが設置されている場所や提携銀行の都合によりご利用いただけない時間帯があります。そのほか、システムメンテナンス中はお取引が制限される場合があります。

*2 硬貨はご利用いただけません。

「第二創業期」と位置づけ、 進化した法人向けサービスを提供

当社は、2021年7月17日に、インターネット銀行事業を開始して4年目を迎えます。当社の強みである技術力を生かしたシステム開発内製化や、安価な手数料、サービス内容・ユーザビリティの良さ、銀行APIラインアップの充実などを評価いただき、現在、起業間もないスモール&スタートアップ企業を中心とした法人のお客さまのご利用が急増しています。当社は、本年から「第二創業期」と位置づけ、中長期の戦略として「スモール&スタートアップ企業向け銀行No.1」と「組込型金融サービスNo.1」、「テックファーストな銀行No.1」を戦略の骨子に、法人のお客さま向けサービスの更なる進化を遂げてまいります。



スモール&スタートアップ企業向け銀行No.1

「起業するなら、この口座。」というキャッチフレーズで、当社法人口座を開設されるすべてのお客さまに利便性の高いサービスを提供いたします。提携企業の優良なサービスをおトクに使えるとして現在ご好評いただいている「ビジネスサポートサービス」のほか、2021年7月より新たに、

1) 10万円の融資枠「あんしん10万円」を標準装備*

2) 複数の事業用口座を一元管理できる「free入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」

の2つのサービスを追加し、起業時・創業期を全面バックアップするほか、2021年1月より開始している「ビジネスサポートサービス」においても、順次提携企業を増やし、法人のお客さまのさらなるビジネスの成長に貢献いたします。

*インターネットバンキングでのお申し込みが必要です。

組込型金融サービスNo.1

昨今、「エンベディッドファイナンス」「組込型金融」「埋込型金融」といったワードが注目されており、すでにアメリカやイギリスなどではこの「組込型金融」の概念に基づいたサービスが始まっています。日本ではまだあまり見かけないサービス形態ですが、当社では、いち早く組込型金融として「API連携サービス」や「プラットフォーム銀行サービス」などを提供しております。これらを「かんたん組込型金融サービス」と総称し、既存サービスの進化と、新たなサービスの投入を行い、日本の組込型金融サービスのリーダーシップを担ってまいります。

テックファーストな銀行No.1

「第二創業期」と位置づける本年は、法人のお客さま向けのサービスの進化・拡充にリソースを集中し、法人のお客さまと、その先にいるエンドユーザーへ、シームレスな金融接点を創出してまいります。

エンジニアサポート・テクノロジーサービスを基軸にした業界初のXaaS（クラウド型サービス）銀行を目指し、エンジニアの、エンジニアによる、エンジニアのための未来型銀行“究極のテックバンクサービス”を提供するため、さらなる技術力の強化を図ってまいります。お客さまに提供するサービスだけでなく、社内システムもテクノロジーで解決することで、オペレーションの効率化を図り、お客さまにスピードや価格で還元してまいります。

API連携サービス

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社は、銀行APIの提供にも同様のビジョンで取り組んでいます。接続される企業さまや開発されるエンジニアさま、そしてその先にいるお客さまの立場で、各種銀行APIを提供しております。

◆銀行API契約事業者数が100社を突破

銀行APIのプライベートアクセス*をお申し込みされる事業者さまが急増しており、2021年3月にAPI接続契約社数が100社を突破、そのわずか3か月後の6月末には130社を超えました。これは銀行APIの導入障壁を下げる取り組みとして、国内銀行初となるAPI開発のテスト環境「sunabar（スナバー）-GMOあおぞらネット銀行API実験場-」の常時開放や、接続審査の短期化、充実したAPIラインアップなどが背景にあると考えております。銀行APIをご利用のお客さまからは、「経理業務の自動化が実現し、大幅なコストダウンにつながった」、「FinTechサービスの新規立ち上げが素早くできた」などのお声をいただいております。

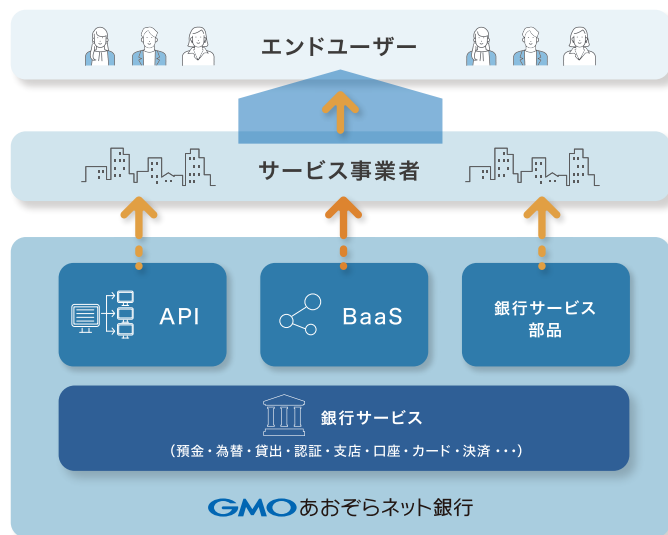
※銀行APIを接続した企業自身の口座に対してAPIによりアクセスを行うAPIの利用方法です。

◆銀行APIラインアップ圧倒的No.1プロジェクト始動

2021年4月に、銀行APIラインアップの充実により、API接続企業のさらなる利便性向上を目的として「銀行APIラインアップ圧倒的No.1プロジェクト」を立ち上げました。APIを開発する当社のメンバーが、接続企業さまのニーズを実現するための要件定義や開発優先順位決定の段階から加わり、そのままシステム開発を内製化することによりすべてが社内で完結するため、スピード感をもった銀行APIの開発が可能な体制を構築しております。今後も、API接続を希望される企業さまのニーズを迅速にくみ取り、接続企業さまにとって価値の高い銀行APIを早期かつ継続的に提供し続けることにより、接続企業さまのビジネスを引き続き支援してまいります。

◆組込型金融サービス

法人のお客さまの業歴や事業規模に関わらず、お客さまのビジネスに必要な銀行機能を組み込んでいただけるよう、銀行機能をパーツで提供いたします。高評価をいただいている銀行APIをはじめ、法人のお客さま専用のVisaデビット付キャッシュカードや、サービス名などでご用意する専用支店など、豊富なラインアップで、お客さまのサービスの世界観を生かしながら、さらにその先のエンドユーザーの利便性も高めるサービスです。





法人のお客さま

法人口座開設ナビ オンライン完結により最短即日口座開設が可能に

法人のお客さまの利便性向上の取り組みの一環として、法人口座の開設において、eKYC^{*}による代表者さまの本人確認手続き（セルフイー動画で提出する方法）を2021年6月より開始いたしました。これにより、法人口座利用開始時に必要な初回ログイン情報（ログインIDとログインパスワード）が、法人口座開設ナビ上で確認できるため、これまで最短4営業日を要していた法人口座の申込から利用までの日数が、最短申込当日から利用可能となります。

※eKYC（electronic Know Your Customerの略で、オンラインで本人確認を行う仕組み）での本人確認手続きは、代表者さまと取引責任者さまが同一の場合のみご利用いただけます。手続き時、「運転免許証」「在留カード」「個人番号カード」のいずれか1点が必要です。

【法人口座のご利用までの流れ】



- ① 法人口座開設お申込フォームより必要事項を入力の上、お申し込みください。お申込フォームに入力いただいたメールアドレス宛てに、法人口座開設ナビのリンクを記載した申込受付メールをお送りいたします。
- ② 法人口座開設ナビにログインし、「事業内容申告」「セルフイー動画（eKYC）での本人確認」「必要書類」などを提出してください。
- ③ 当社の審査完了後、セルフイー動画で本人確認手続きを行った方は、法人口座開設ナビのトップ画面から、それ以外の方は、郵送書類から初回ログイン情報をご確認ください。「法人口座Webサイト」へログインし、初期設定を完了すると、法人口座サービスのご利用を開始いただけます。

ビジネスサポートサービスの提携先企業を拡充

法人のお客さまのビジネス成長をご支援すべく、外部企業と提携し「ビジネスサポートサービス」の提供を2021年1月に開始し、創業から間もない多忙な法人のお客さまより、さまざまなサービスを比較検討する時間や導入コストが削減できるとしてご好評いただいております。今後も、提携先企業を拡充してまいります。

助成金・補助金活用支援

資金調達支援

Writeup!

Solabo

経理支援サービス

freee 会計

MoneyForward クラウド

LayerX インボイス

決済サービス

EC支援サービス

GMO
掛け払いMakeShop[®]

マーケティング

人材紹介

MEQDash!

Timee

他



法人のお客さま

「振込料金とくとく会員」他行宛て振込手数料を値下げ

法人のお客さま向けのサービス優遇プログラム「振込料金とくとく会員」において、2021年5月10日より他行宛ての振込手数料をこれまでの1件180円から160円（税込）に値下げいたしました。当社では通常の振込料金においても2021年10月の一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークによる銀行間手数料の見直しに伴い、同日より、他行宛て振込手数料を個人のお客さま、法人・個人事業主のお客さま問わず、また振込金額が3万円未満、3万円以上などの区分けをすることなく、一律の価格に引き下げを決定しております。今後も業界最安値水準の各種手数料の実現に向け、企業努力を続けてまいります。

2021年7月1日現在（2021年10月1日より引き下げ改定予定）

	GMOあおぞらネット銀行の口座宛て	他の金融機関の口座宛て
通常	無料	3万円未満 166円（税込） / 件 3万円以上 261円（税込） / 件
振込料金とくとく会員*	無料	一律 160円（税込） / 件

※振込料金とくとく会員のご利用には、別途、月額利用料1,980円（税込）がかかります。

資金繰りが見える化する「入出金管理アプリ」

法人のお客さまに向けて、複数の事業用口座を一元管理できる「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」の無償提供を2021年7月より開始いたしました。お使いのパソコンもしくは専用アプリから、個々の金融機関のインターネットバンキングにログインすることなく、他行も含む取引銀行の口座残高や入出金明細を一元管理することが可能となり、法人のお客さまの残高管理や資金繰り管理をサポートいたします。

*「freee入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」は、freee株式会社が提供するサービスです。

債権保全業務を高度化する「預金債権保全くん」

貸金業者さまやファンド運営会社の方からの「融資した資金が適切に使われているかを確認したい」、「融資先口座のモニタリング業務の負荷を軽減したい」という声にお応えし、誕生したサービスです。

「預金債権保全くん」は、「1.質権設定承諾」、「2.出金管理」、「3.モニタリング」の3つの機能を有するサービスで、用途に合わせて機能を組み合わせ、効率的に債権保全を行うことが可能です。

* 債権者…融資をする方、債務者…融資を受ける方

質権設定承諾



借入金の担保として、保全用口座に対して質権の設定をします。当社は第三債務者として当該質権設定の承諾を行います。債権者は第三者対抗要件※1の具備が可能となります。

出金管理



保全用口座への出金規制や、振込出金を行う際の承認が行えます（債務者が起案、債権者が承認）。債権者は意図しない債務者による出金を回避することが可能となります。

モニタリング



債権者・債務者ともに、保全用口座の残高や入出金明細を、常時確認することができます。モニタリング業務の負荷が軽減されます。

※1 第三者に対して、預金債権に質権が設定されていることを主張するための法的要件。当社が質権設定の承諾を行ったのち、第三者対抗要件の具備をするためには、別途質権設定承諾について確定日付を取得いただく必要があります。



法人のお客さま

GMOあおぞらビジネスローン

free 資金調達



GMO あおぞらネット銀行

中小企業のお客さまの資金ニーズにすばやく簡単にお応えするfreee会員さま向けの資金調達サービスです。

オンライン完結



お申し込みは全てオンラインで完結。来店が必要ないので、手続きが簡単です。

決算書不要



会計 freee の入金明細データを審査に活用するため、決算書や事業計画書の提出は必要ありません。

保証・担保不要



お借入れにあたり、代表者保証や担保設定は必要ありません。

GMOあおぞら立替払い

「前払い」や「後払い」といった事業を展開されるFinTechスタートアップ企業さまや、優れたビジネスモデルを有しながらも事業拡大のための資金力や人的リソースが課題となっている企業さまに向けたスマートな資金調達サービスとして、資金立替と銀行APIを活用した振込事務代行を併せて提供いたします。



あんしん10万円

法人口座開設と同時に10万円の融資枠を標準装備で提供します。ビジネスデビットカード利用時や、口座振替時の支払い時に対応した自動借入機能により、急な出費や残高不足時の備えとしてお役立ていただけます。起業時・創業期の資金繰りをサポートいたします。

お申し込み後に最短即日で利用可能。創業時の物入りな時期に安心・便利な立替サービスです。

融資審査書類なし

一般的な融資審査に必要な書類提出が不要



* 新規法人口座開設には当社所定の口座開設審査がございます。

いつでもお借入れ

24時間365日いつでもお借入れ・ご返済可能



※ウェブ上での借入れのみです
※メンテナンス時などは除きます

残高不足の心配なし

自動借入機能で残高不足の心配なし



※対象となるお取引には一部制限があります。

* あんしん10万円のお申し込み・ご利用には当社所定の条件がございます。

あんしん10万円は、代表者と取引責任者が同一であるお客さま限定のサービスです。

Visaビジネスデビットカード

法人・個人事業主のお客さま



年会費・手数料

0円

審査

なし

利用限度額

1日

500万円



GMOあおぞらネット銀行では、法人または個人事業主のお客さまもキャッシュカード一体型のVisaビジネスデビットカードがご利用いただけます。ご利用代金は即時に口座より引き落とされ、立替精算の手間が省けるなど、経費の管理がよりしやすくなります。また、ご利用額の1%がキャッシュバックされるため、即時的なコスト削減に寄与します。

法人・個人事業主のお客さまへのメリット

1 即時引き落としとWeb明細で経費の管理をスマートに

Visaビジネスデビットカードなら、ご利用代金が即時に引き落とされるので、立替精算などの手間が軽減されます。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

*加盟店によって即時で反映されない場合があります。

2 ご利用額の1%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のVisaビジネスデビットカードは、ご利用額の1%（業界最高水準※1）がキャッシュバックされる大変お得なカードです。

※1 キャッシュバック率 2021年7月現在 当社調べ

*海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

*キャッシュバックは毎月21日（土日祝日の場合は翌営業日）に、前月分のご利用金額に応じて行われます。

*キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」を元に行います。お客さまの実際の利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。当社キャッシュバック集計時（毎月15日）に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。

3 大きな金額の精算時にもVisaビジネスデビットカード

クレジットカードと違い、Visaビジネスデビットカードには与信枠がありません。口座に残高があれば金額の大きな経費（大量の仕入れや海外出張、広告費用など）のお支払いもでき、経費の管理がしやすくなります。1日あたりのご利用限度額はWebサイトから簡単に設定いただけます。

*各種限度額を設定いただけます。

法人のお客さまの声



代表取締役
Aさん

さっそく**SNS広告の費用**をデビット決済に切替えました！
年会費無料・**キャッシュバックが1%**というのは経営者としてはとても魅力的です。

クレジットカードと違いVisaビジネスデビットカードには与信枠がないので、口座に残高があれば**大量の仕入れ**や**海外出張**などにも利用しています。経費の管理がしやすくなりました！



取締役
Bさん



経理担当者
Cさん

Visaの使えるお店であれば、どこでも使えますし※2、**毎月、交際費や備品代**で使った経費の**1%が現金**で口座に振り込まれます。キャッシュバックをコツコツ積み上げたところコストセンターが利益貢献したと、社長賞をもらいました。

※2 一部利用が制限されている店舗がございます。

個人のお客さま向けのサービス拡充

当社は、技術力やシステム開発内製化の強みを武器に、個人のお客さまサービスにおいても、ニーズに合わせたサービスを提供しております。eKYC*による本人確認で、最短でお申込当日に口座のご利用が可能な「即日口座開設」サービスのほか、商品やサービスの利用状況によって、ATM出金手数料や他行宛ての振込手数料の無料回数、Visaデビット付キャッシュカードのキャッシュバック率がアップする優遇などが受けられる「カスタマーステージ」や、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えし、外貨預金からさらに投資の一步を踏み出そうとされている方にもご利用いただけるよう、店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」も提供しております。

※electronic Know Your Customerの略で、オンラインで本人確認を行う仕組みのこと

Visaデビット付キャッシュカード



個人のお客さま

発行手数料
0円

年会費
0円

審査
なし



世界中のお店やネットショッピングで使えるVisaデビット付キャッシュカードです。GMOあおぞらネット銀行で口座を開設された個人のお客さま全員に、Visaデビット機能が付帯したキャッシュカードをお届けします。*15歳以上のお客さま

個人のお客さまへのメリット

- 1 Visaマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える！**
 世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マークのついた海外ATMでご自分の口座から現地通貨をお引き出しいただくこともできます。またVisaのタッチ決済に対応しているため、リーダーにタッチするだけでお支払いが完了します。
- 2 カスタマーステージ P14▶ によって最大1.5%※1をキャッシュバック**
 GMOあおぞらネット銀行のVisaデビット付キャッシュカードは、通常時でもご利用額の0.6%分（業界最高水準）がキャッシュバックされるので、現金よりもおトクなカードです。
 ※1 2021年10月1日～最大1.2%に改定いたします。
 * 海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
- 3 使いすぎにも安心**
 ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。限度額をご自身で設定できるうえ、口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。
 * 加盟店によって即時で反映されない場合があります。

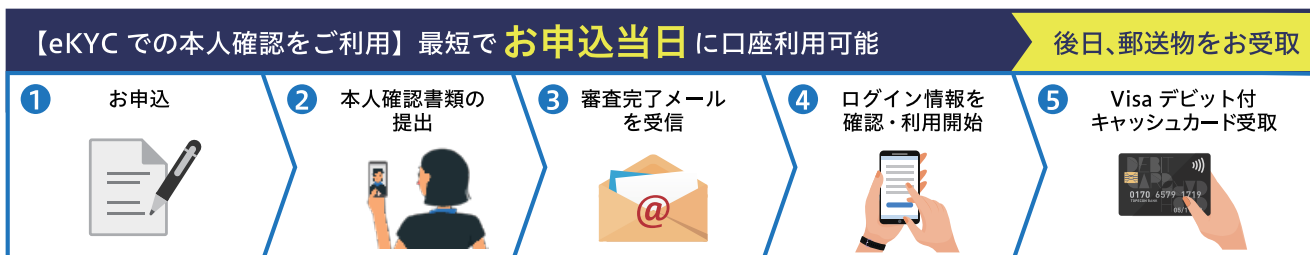
即日口座開設



👤 個人のお客さま

eKYCによる本人確認（セルフィー動画で提出する方法）で口座開設を申し込みされ、審査が完了したお客さまは、郵送を待たずにオンライン上で初回ログイン情報を参照いただけます。これにより、最短、お申込当日に口座へログインし、インターネットバンキングをご利用いただけます。

*アップロード／郵送での本人確認をご利用された場合は、最短4日程度で郵送物を受け取って口座利用が可能となります。



カスタマーステージ

👤 個人のお客さま



商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行宛ての振込手数料の無料回数、Visaデビット付キャッシュカードのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。カスタマーステージの優遇内容など詳細は、当社ホームページでご確認ください。

優遇内容/ステージ名	1 テックま君	2 テックま君	3 テックま君	4 テックま君	
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月15回	*2021年10月～改定 月20回
他行あて振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月15回	月20回
Visaデビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.5%	1.2%

海外送金サービス(提携)

👤 個人のお客さま



GMOあおぞらネット銀行を通じて、Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みいただけます。

提携によるメリット

- 1 海外送金サービス「PayForex」への入金手数料が無料
- 2 24時間、365日リアルタイムで海外送金サービス「PayForex」への入金が可能※
※システムメンテナンス時を除く
- 3 海外送金手数料1回分無料クーポン進呈

*提携によるメリット①②については入金先がGMOあおぞらネット銀行口座の場合に限りです。
*サービスの詳細については、Queen Bee Capital株式会社のWebサイトでご確認ください。
*海外送金サービス「PayForex」に関するお問い合わせは、当社では受け付けておりません。「PayForex」にかかるお問い合わせは、Queen Bee Capital株式会社へお願いいたします。

安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

ログインパスワード、取引パスワードに加え、お取引ごとに発行されるワンタイムパスワードを取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

お振込など取引に必要な認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

設定方法

1 認証アプリのご利用開始設定

インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]

2 スマートフォンに認証アプリをインストール

スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール

3 認証アプリを使用するユーザーを設定

再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録

4 認証方法を認証アプリに設定する

[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択

認証方法



*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。

*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。

機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。

*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。

*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。

認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

法人のお客さま向け電子証明書



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用できます。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるようさまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

一時停止・再開

キャッシュカード機能、Visaデビットカード機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のマイページより設定することができます。

停止

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードのご利用を停止したい場合は、マイページから停止設定が可能です。(一旦停止したカードは再開することはできないため、再度必要になった場合は再発行(有料)の手続きをマイページより行ってください。)

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があるとと思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページを用意し、お客さまに情報を提供するとともに、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等にしたがい、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。
詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行（以下、「当社」）は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択しお客さま本位の業務運営を徹底してまいります。当社は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

「すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して」

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取組み、その状況を定期的に公表するとともに、取組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い専門性と倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考え、それを実現する業務運営に取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、グループ内企業や提携企業等から商品・サービスを提供する場合等を含め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針等にもとづき、適切に管理してまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確に分かりやすくお伝えしてまいります。

4 お客さまへ分かりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容・リスク・コスト・取引条件、利益相反の可能性などの重要な情報を、必要に応じて当社が想定するお客さまを明示したうえで、わかりやすく説明するよう努めてまいります。特に、お客さまが取引するにあたりリスクの発生するおそれがある外貨預金、FX等の金融商品の販売においては、商品の特性を踏まえ、お客さまの選択に資する利益・損失などの重要な情報をお客さまに十分に理解していただけるよう、わかりやすく、誠実にお伝えしてまいります。

5 お客さまにふさわしいサービスの提供

- 適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。
- お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的等に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、必要に応じて対象となるお客さまを明示したうえで、商品やサービスの充実を目指してまいります。
- お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者をはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。
- お客さまに寄り添ったサービスを、より低コストで利便性高く、提供するよう努めてまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を継続的に実践・検証・改善し続けるためのガバナンス態勢を整備・維持してまいります。

トピックスカレンダー (2020/7~2021/6)

2020



資金調達手段のラインアップ拡充

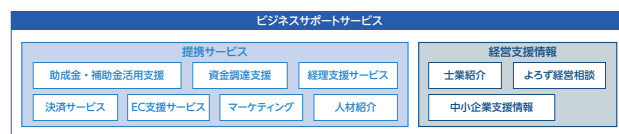
オンライン完結、決算書不要、保証・担保不要でfreee会員の法人のお客さま向けに融資を行う「GMOあおぞらビジネスローン」やFinTechスタートアップ企業さまの短期的な運転資金ニーズに応える「GMOあおぞら立替払い」など、お客さまのニーズに合わせた資金調達サービスを各種開始しています。

企業のビジネス成長ステージに合わせた
資金調達サービス

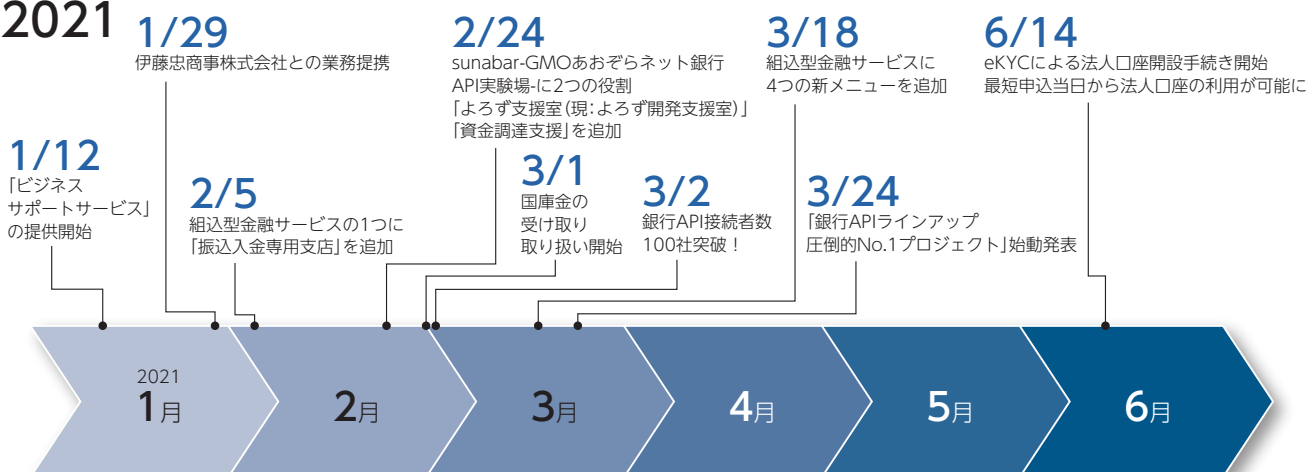
あんしん10万円 GMOあおぞらビジネスローン
(freee 会員向け)
GMOあおぞら立替払い

銀行サービスのほか、提携サービスで創業期の企業さまをサポート
ビジネスサポートサービス開始

法人のお客さまのビジネスに役立つ便利なサービスを外部企業と提携し、お得にご利用いただける「ビジネスサポートサービス」の提供を開始。助成金・補助金活用支援や資金調達支援、人材紹介など、多忙な創業期を支えるサービスとしてご好評をいただいています。



2021

「sunabar-GMOあおぞらネット銀行API実験場-」に
2つの役割を追加

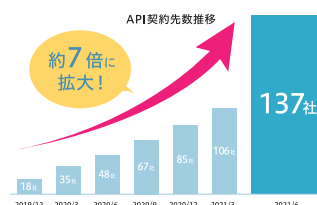
「sunabar-GMOあおぞらネット銀行API実験場-」に、銀行機能や新技術提供などシステム面から新規ビジネスの機会創出を支援する「よろず開発支援室」と、当社からの融資やあおぞら企業投資株式会社によるベンチャーデット*など、資金面からの支援を行う「資金調達支援」を追加しました。

*転換社債や新株予約権付融資など、エクイティとデット両方の性格を持った金融商品の総称です。

銀行API接続契約企業数100社突破
& 銀行APIラインアップ圧倒的No.1プロジェクト始動

銀行APIの先進的な取り組みが評価され、接続契約企業数が2021年3月に100社を突破し現在も拡大を続けています。さらにお客さまの利便性向上のため、2021年4月に「銀行APIラインアップ圧倒的No.1プロジェクト」を立ち上げました。

銀行API「トップランナー」として爆進中!



会社概要	20
経営管理態勢	22
事業の概況	27
主要な経営指標の推移	28
財務諸表	29
リスク管理債権・金融再生法開示債権	36
損益の状況	37
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	39
時価情報	43
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	44
開示規定項目一覧	55

*本紙に掲載された計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。また小数点以下の端数処理は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

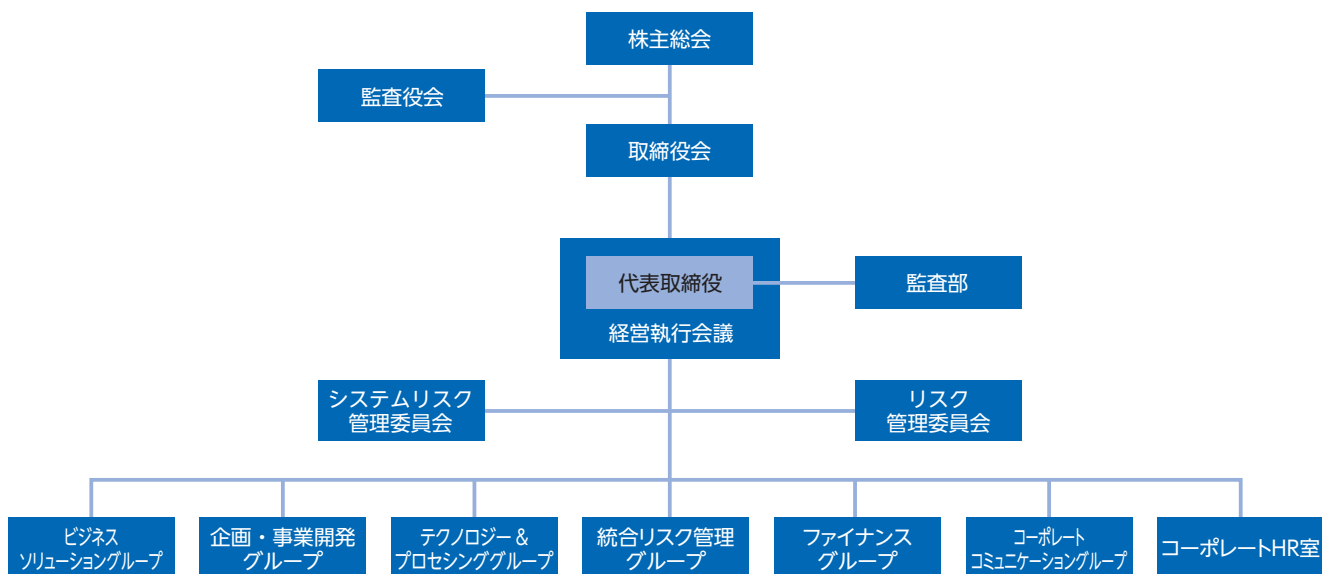
*2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

会 社 概 要

■ 当社概況 2021年7月1日現在

会 社 名	GMOあおぞらネット銀行株式会社（英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.）		
本 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 名 (支店コード順)	信託・法人営業部・法人第二営業部・法人第十営業部・ビジネス・ビジネス第二・ビジネス第十・うみ・にじ・しろ・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・プリン・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちきゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・カモミール・エクレア・のはら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・アールグレイ・かりんとう・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・ダーズリン・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・マカロン・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アシタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムクドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・クリケット・サクランボ・ソメイヨシノ・デネブ・ハクチョウ・バジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノープス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン		
	(注) 当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いはありません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。		
設 立	1994年2月28日		
開 業	1994年4月1日		
資 本 金	172億9,003万円		
株 主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	490,668株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	23,530株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	23,530株	4.4%
銀行代理業者 (許可取得日順)	GMOクリック証券株式会社 GMOインターネット株式会社 H.I.F.株式会社 株式会社あおぞら銀行 本店・札幌支店・仙台支店・金沢支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・高松支店・福岡支店 株式会社ウィルグループ		
会 計 監 査 人 役 員	有限責任監査法人トーマツ		
	代表取締役会長（*）	金子 岳人	
	代表取締役社長（*）	山根 武	
	取締役（*）	水野 一郎	／ファイナンスグループ長
	取締役	大見 秀人	／株式会社あおぞら銀行 代表取締役副社長 執行役員投資銀行本部長 兼 信託ビジネス本部長
	取締役（社外）	佐藤 明夫	／佐藤総合法律事務所弁護士
	取締役（社外）	高島 秀行	／GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長
	取締役（社外）	尾関 政達	
	取締役（社外）	安田 昌史	／GMOインターネット株式会社 取締役副社長 グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括
	常勤監査役（社外）	田嶋 淳	
	監査役（社外）	山本 樹	／GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役
	監査役	酒井 朗	／株式会社あおぞら銀行 専務執行役員CFO
	監査役（社外）	島原 隆	／GMOインターネット株式会社 グループリスク管理本部長 兼 グループ金融事業連携・グループ内部監査室長
	執行役員	村田 卓之	／統合リスク管理グループ長
	執行役員	金子 邦彦	／テクノロジー&プロセシンググループ長
	執行役員	海老沼 仁司	／ビジネスソリューショングループ長
	執行役員	小野沢 宏晋	／企画・事業開発グループ長
	執行役員	細田 暁貴	／コーポレートコミュニケーショングループ長
	(*) 執行役員を兼任しております。		

■ 組 織 2021年7月1日現在



■ 主な業務内容 2021年7月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付を取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引、売掛債権等の買取業務を取り扱っております。
(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。	

経営管理態勢

■ 経営管理態勢 2021年7月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

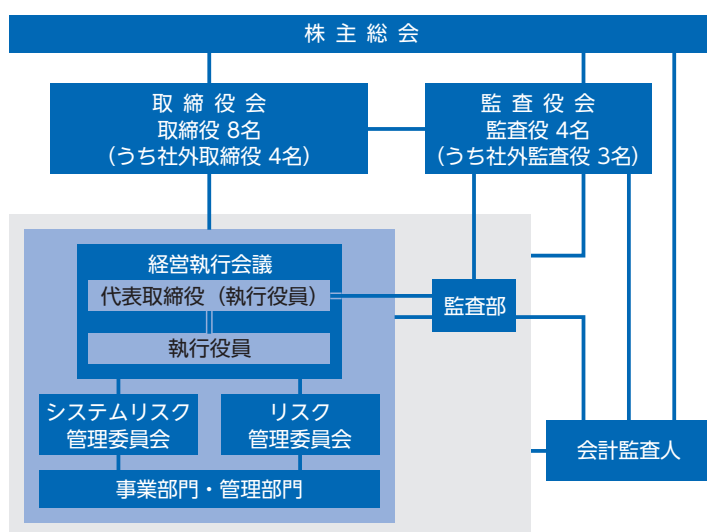
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.26)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役の人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選定された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、当該業務にかかる日々の業務執行を行っております。

各種専門委員会

経営執行会議により選定されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担にのっとり、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へは監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選任しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設けております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選任する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバー攻撃等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実度の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

中小企業の経営支援および地域活性化のための取り組み状況

当社は、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限終了後も、金融機関の最も重要な役割の一つと位置付け以下の方針にのっとり、その実現に取り組んでおります。

金融円滑化に関する基本方針

- (1) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のお申し込みに対して、適切な審査を行うよう努めてまいります。
- (2) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のご相談・お申し込みに対するご説明を、適切かつ十分に行うように努めてまいります。また、やむを得ずお断りする場合にも具体的かつ丁寧な説明を行うことにより、お客さまのご理解とご納得を得られるように努めております。
- (3) 当社は、お客さまのお問い合わせ、ご相談および苦情への対応を、適切かつ十分に行うように努めております。

取組体制

- (1) 経営執行会議
経営執行会議は、「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、金融円滑化管理態勢を整備いたします。
- (2) 金融円滑化管理責任者
金融円滑化管理責任者は、金融円滑化の管理全般を統括いたします。
- (3) 金融円滑化推進部署
金融円滑化推進部署は、金融円滑化管理責任者や信用リスク管理部署と連携して、お客さまからのご相談などへの対応を行います。
- (4) 信用リスク管理部署
信用リスク管理部署は、金融円滑化の観点から適切な信用リスク管理が行われることを確保いたします。
- (5) 顧客説明管理部署
顧客説明管理部署は、お客さまからのご相談などが適切に行われ、記録されていることを確保いたします。

中小企業の経営支援に関する取組状況

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社では、技術力を生かし、システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピードをもってご提供しています。オンラインでの口座開設申込や、申込から利用開始までのスピード、各種手数料の安さ、利便性の高い資金調達サービス、銀行APIの充実などを理由に、スモール&スタートアップ企業のお客さまを中心にご利用が急増しております。

資金調達の分野では、free finance lab株式会社と提携し、当社がfree会員の法人のお客さま向けに融資を行う「GMOあおぞらビジネスローン」の提供を2020年11月より開始いたしました。「資金調達freee」を通じて連携される銀行口座入出金情報と連携することで決算書、担保・保証人不要となるため、ローン申し込み時における法人のお客さまの手間を極力削減し、スピーディーな資金調達をサポートしております。

また2021年1月より、法人のお客さまのビジネス成長をご支援する目的で、外部企業と提携し、当社の法人口座をお持ちのお客さまに対して、助成金・補助金活用支援サービス、資金調達支援サービス、経理支援サービス、決済サービス、EC支援サービス、マーケティングサービスなど多くの提携サービスをお得に紹介する「ビジネスサポートサービス」を開始いたしました。創業から間もない多忙な法人のお客さまが、さまざまなサービスを比較検討する時間と導入コストの削減に寄与いたします。

地域の活性化に関する取り組み状況

当社は、インターネット銀行という特性を生かし、地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

お借入れ・ご返済に関するご相談

金融円滑化相談窓口 03-4531-2305 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

金融円滑化に関する苦情

お客さまサービス室 03-4531-0104 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
- Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
- 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
- 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
- 当社は、事務ミスやコンプライアンス違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
- 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
- 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
- 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
- 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
- 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
- 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
- 当社はインターネット専門銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止」を定め、適切に対応する。
- 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
- 監査部は、リスク管理状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
- 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
- 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・コンプライアンス違反事象報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
- 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
- この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。

8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項

- 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
- 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
- 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況

2020年度の業績

当社は2018年7月17日にインターネット銀行事業を開始し、非対面のビジネスモデルを中心とした事業展開を進めており、法人・個人事業主のお客さま及び個人のお客さま向けに、主として預金業務、内国為替業務、貸出業務等を行っております。

【金融経済環境】

当期の日本経済は、前半には新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、国内総生産が大きく落ち込む等、厳しい状況となりました。個人消費は、前半大きく落ち込んだ後、政府による特別定額給付金支給や消費刺激策により後半には持ち直しの動きも一部見られましたが、外出自粛や休業要請に伴い大きく落ち込みました。また、企業の設備投資については、IT投資は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する見通しのもと抑制傾向が継続しております。足元においても、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、世界や日本の経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されています。

【事業の経過及び成果】

当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」との経営ビジョンを掲げ、2018年7月17日よりインターネット銀行事業を開始いたしました。同事業の開始にあわせ、2018年6月1日には商号を「GMOあおぞらネット銀行株式会社」に変更し、本店所在地を東京都渋谷区に移転いたしました。また、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行へ信託業務の承継を実施し、インターネット専業銀行となりました。

現在、2021年3月に策定した2021年度から2023年度までの3カ年を計画期間とする「中期経営計画」に基づき、「法人集中戦略の更なる加速」と「API／プラットフォーム銀行戦略」を成長戦略と位置付け、テクノロジーバンクらしい視点で関連サービスの充実を図っております。同成長戦略の基礎となる「銀行API」は、ユーザーフレンドリーで接続しやすいサービスとして評価を受けており、2021年3月に契約事業者数が100社を突破しております。2020年4月に開始したsunabar（銀行API実験場）に加えて、8月には振込手数料サブスクリプションプログラムである「振込料金とくとく会員」、11月にはクラウド会計ソフトfreee会員向けの「GMOあおぞらビジネスローン」を開始する等、商品ラインナップの拡充にも努めてまいりました。

財務基盤強化のために、2020年6月29日を払込日として、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社を割当先とする総額4,879百万円の増資を行っております。

このような事業環境の中、当社は株主をはじめ関係各位のご支援のもと、役職員一同、業務の伸展と経営効率化に努めてまいりましたところ、次のような結果となりました。

（資産・負債の状況）

当社は、インターネット銀行事業開始後3年目となる当年度におきましても、引続き法人・個人事業主のお客さま及び個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当期末の預金残高は前期末比880億円増加し1,747億円となり、当期末の負債は前期末比920億円増加し1,815億円となりました。

当期末の現金預け金は前期末比423億円増加し922億円、有価証券は前期末比292億円増加し296億円、貸出金は前期末比177億円増加し528億円となり、総資産は前期末比924億円増加し1,930億円となりました。

当期末の純資産は当期純損失を計上したものの新株発行による増資を行ったため、前期末比3億円増加し114億円となりました。なお、増資に伴い、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

（収益状況）

当期の損益の状況は、経常収益は前期比1,316百万円増加し1,836百万円となりました。役務取引等収益が前期比1,205百万円増加し1,698百万円となりました。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前期比684百万円増加し6,323百万円となりました。

以上の結果、経常損失は前期比631百万円減少し、4,486百万円となりました。当期純損失は前期比656百万円減少し、4,489百万円となりました。なお、1株当たりの当期純損失は9,874円67銭となりました。

主要な経営指標の推移

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	429	441	245	519	1,836
経常利益（△は経常損失）	△ 370	△ 1,154	△ 4,251	△ 5,118	△ 4,486
当期純利益（△は当期純損失）	△ 373	△ 1,164	△ 4,236	△ 5,146	△ 4,489
資本金	8,751	8,751	13,101	13,101	15,541
発行済み株式の総数					
普通株式	138千株	138千株	228千株	228千株	279千株
A種種類株式	96千株	96千株	159千株	159千株	195千株
B種種類株式	0千株	0千株	0千株	0千株	0千株
純資産額	12,880	11,714	16,176	11,029	11,416
総資産額	13,136	12,155	67,772	100,570	193,013
預金残高	—	—	50,880	86,718	174,786
貸出金残高	—	—	—	35,185	52,898
有価証券残高	634	602	5,304	325	29,606
単体自己資本比率（国内基準）	386.45%	228.03%	231.14%	110.77%	40.04%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	53人	104人	130人	145人	159人
信託報酬	411	426	183	—	—
信託勘定貸出金残高	13,086	9,664	—	—	—
信託勘定有価証券残高	185,661	153,518	—	—	—
信託財産額	672,076	760,074	—	—	—

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月末	2021年3月末	科 目	2020年3月末	2021年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	49,831	92,209	預金	86,718	174,786
預け金	49,831	92,209	普通預金	67,587	145,808
金銭の信託	401	801	定期預金	17,063	26,131
有価証券	325	29,606	その他の預金	2,067	2,846
国債	—	8,001	その他負債	2,483	6,413
地方債	—	16,164	未決済為替借	303	1,176
社債	300	5,439	未払法人税等	65	43
株式	25	0	未払費用	364	419
貸出金	35,185	52,898	先物取引受入証拠金	99	466
証書貸付	35,185	52,898	資産除去債務	83	83
その他資産	7,263	9,464	仮受金	1,445	4,040
未決済為替貸	221	1,140	その他の負債	122	183
前払費用	698	550	賞与引当金	176	163
未収収益	56	206	退職給付引当金	137	209
金融派生商品	9	64	繰延税金負債	25	24
金融商品差入担保金	20	80	負債の部合計	89,541	181,597
内国為替制度担保差入金	5,750	6,492	(純資産の部)		
その他の資産	507	929	資本金	13,101	15,541
有形固定資産	670	552	資本剰余金	8,101	367
建物	210	197	資本準備金	8,101	367
建設仮勘定	—	0	利益剰余金	△ 10,173	△ 4,489
その他の有形固定資産	460	354	利益準備金	99	—
無形固定資産	6,894	7,481	その他利益剰余金	△ 10,273	△ 4,489
ソフトウェア	6,522	7,120	繰越利益剰余金	△ 10,273	△ 4,489
ソフトウェア仮勘定	371	361	株主資本合計	11,029	11,419
その他の無形固定資産	0	0	その他有価証券評価差額金	0	△ 2
貸倒引当金	—	△ 1	評価・換算差額等合計	0	△ 2
資産の部合計	100,570	193,013	純資産の部合計	11,029	11,416
			負債及び純資産の部合計	100,570	193,013

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	519	1,836
資金運用収益	△ 31	△ 34
貸出金利息	—	9
有価証券利息配当金	△ 1	△ 4
コールローン利息	△ 5	△ 7
預け金利息	△ 23	△ 32
役務取引等収益	493	1,698
受入為替手数料	196	833
その他の役務収益	296	865
その他業務収益	49	164
外国為替売買益	35	134
その他の業務収益	14	30
その他経常収益	7	7
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	7	7
経常費用	5,638	6,323
資金調達費用	48	43
預金利息	48	43
コールマネー利息	0	—
役務取引等費用	205	559
支払為替手数料	82	327
その他の役務費用	122	231
その他業務費用	—	0
その他の業務費用	—	0
営業経費	5,352	5,624
その他経常費用	32	94
貸倒引当金繰入額	—	1
株式等償却	—	24
その他の経常費用	32	68
経常損失	5,118	4,486
税引前当期純損失	5,118	4,486
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	23	△ 1
法人税等合計	27	2
当期純損失	5,146	4,489

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2019年度	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,101	8,101	－	8,101	99	△ 5,126	△ 5,027	16,175	1	16,176
当期変動額										
当期純損失（△）				－		△ 5,146	△ 5,146	△ 5,146		△ 5,146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－	－	△ 0	△ 0
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 5,146	△ 5,146	△ 5,146	△ 0	△ 5,147
当期末残高	13,101	8,101	－	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029

(単位：百万円)

2020年度	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,101	8,101	－	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029
当期変動額										
新株の発行	2,439	2,439		2,439			－	4,879		4,879
当期純損失（△）				－		△ 4,489	△ 4,489	△ 4,489		△ 4,489
資本準備金の振替（注）		△ 10,173	10,173	－			－	－		－
利益準備金の振替（注）				－	△ 99	99	－	－		－
欠損金填補（注）			△ 10,173	△ 10,173		10,173	10,173	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－	－	△ 3	△ 3
当期変動額合計	2,439	△ 7,734	－	△ 7,734	△ 99	5,783	5,684	390	△ 3	386
当期末残高	15,541	367	－	367	－	△ 4,489	△ 4,489	11,419	△ 2	11,416

(注) 2020年9月開催の臨時株主総会における資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分によるものであります。

2020年度 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～22年
その他の有形固定資産	3～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。

上記以外の債権については、業況が良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権及び業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権に分類し、正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を、要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに将来見込みを勘案して加減算する等必要な調整を加えて算定することとしておりますが、当事業年度において調整は加えておりません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1. 概要

金融商品の時価の算定・開示に関し、包括的に会計基準としての手当てがなされたものです。

- ・時価を「出口価格」と定義しています。
- ・時価の算定にあたり、インプットの利用方法を定めています。
- ・インプットに基づき、金融商品の時価をレベル1～レベル3に区分します。レベルに応じた開示項目が求められます。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用いたします。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用いたします。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

有形固定資産	552百万円
無形固定資産	7,481百万円
合計額	8,034百万円
減損損失額	－百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

・資産のグルーピング

全社を一つの資産グループとしております。

・減損の兆候

経常利益等がインターネット銀行事業開始時に策定した利益計画を大幅に下回って推移していることから、当社の固定資産には減損の兆候があります。

・減損損失の認識

割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額合計を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額合計を上回っているため、減損損失を認識する状況にないものと判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、固定資産の大部分を占めるソフトウェアの経済的残存使用年数が約7年であることから見積期間を7年間とし、2021年3月開催の取締役会において承認された2021年度から2023年度までの3カ年の中期経営計画の数値に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額については、「為替」「デビットカード」「プラットフォーム銀行サービス」「アクワイアリング」「ローン」「外貨預金・外為証拠金取引（FX取引）」「海外送金」等の商品ごとに、直近事業年度における取扱件数・取扱高・残高等の実績推移等を考慮した上で、今後の商品ごとの取扱件数・取扱高・残高等の成長率について一定の仮定をおいて見積もっております。なお、2024年度以降の成長率については、中期経営計画期間中の成長率が遞減するとの仮定に基づき見積もっております。また、近時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、経済・企業活動への影響期間の仮定について見直しを行っております。前事業年度は新型コロナウイルスの感染拡大が比較的早期に収束するものと想定し当行の今後の事業活動への影響を仮定しておりましたが、当事業年度は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が2022年度中まで長期化するものと仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響も含む経済環境の変化等により、商品ごとの成長率の仮定に見直しが必要になった場合、翌事業年度に係る計算書類において固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額は該当ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 500百万円

貸出金 36,658百万円

担保資産に対応する債務

借入金 一百万円

為替決済、先物取引等の担保として、有価証券7,501百万円、内国為替制度担保差入金6,492百万円、金融商品差入担保金80百万円及びその他の資産に含まれる外為証拠金取引預託金等4百万円を差し入れております。また、その他の資産にはデビット取引担保金489百万円及び敷金137百万円が含まれております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 関係会社に対する金銭債権総額 723百万円

7. 関係会社に対する金銭債務総額 5,830百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 0百万円

役務取引等に係る収益総額 1百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円

役務取引等に係る費用総額 1百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 296百万円

関係会社とのその他の取引（資産の譲受等） 2,530百万円

2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社あおぞら銀行	被所有 直接 85.1%	増資の引受先	増資の引受	4,452	—	—
			貸付債権の購入先	貸付債権の購入(注)	2,530	—	—
その他の関係会社	GMOインターネット株式会社	被所有 直接 7.45%	増資の引受先	増資の引受	213	—	—

(注) 貸付債権の購入にあたっては、類似商品の利回り等を参照のうえ、取得価額を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有 直接 7.45%	増資の引受先	増資の引受	213	—	—

(4) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

3. 「その他の経常費用」には第三者割当増資による新株の発行にかかる費用18百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	228	50	—	279	(注)
A種種類株式	159	35	—	195	
B種種類株式	0	0	—	0	
合 計	389	86	—	475	

(注) 普通株式の株式数の増加50千株、A種種類株式の株式数の増加35千株及びB種種類株式の株式数の増加0千株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はインターネット専門銀行として、非対面を中心とする普通預金・定期預金・カードビジネス、提携ローン等の商品・サービスを提供するとともに、流動性を十分確保したうえで、日本国政府向け貸出、地方公共団体を発行体とする有価証券または金融機関向けの預け金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として貸出金および有価証券であります。

貸出金は、主として個人向け提携ローン、中小企業者に対する貸出金、及び余剰資金運用を目的とする日本国政府向け貸出等であります。これらは、それぞれ債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスク、また金利の変動リスクに晒されております。

有価証券は、主として日本国債、地方債、社債等の債券であり、これらは、それぞれ発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクまた金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

当社の金融負債は、主として預金であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。これらの負債も金利の変動リスクに晒されております。

なお、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引として行っている為替予約取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する社規に従い、与信管理に関する体制を整備し運営しております。毎事業年度の「リスク管理方針」において、信用リスクについてのリスク資本ベースのリスク限度額等の設定や個別先の与信限度額を設定しております。統合リスク管理グループリスク管理チームは、リスク量がリスク限度額を超過することがない等のモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

②市場リスクの管理

当社では、毎事業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度額等を設定し、統合リスク管理グループリスク管理チームは、日次で市場リスクの評価をし、リスク量がリスク限度額を超過することがない等のモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

なお、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク、為替の変動リスクについては、統合リスク管理グループリスク管理チームが、日次で市場リスクの評価を行っております。

③流動性リスクの管理

当社では、毎事業年度の「流動性リスク管理方針」において流動性リスクについてのリスク限度額設定し、また、運用額のうち一定割合以上の適格流動資産を維持することに努めております。ファイナンスグループALM・流動性管理チームは、日次で流動性リスクの評価をし、リスク限度額を超過することがないかのモニタリングを行い、その結果等を、リスク管理委員会、経営執行会議、取締役会に定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	92,209	92,209	—
(2) 金銭の信託	801	801	—
(3) 有価証券 その他有価証券	29,606	29,606	—
(4) 貸出金	52,898		
貸倒引当金（*1）	△1		
	52,897	52,930	32
資産計	175,514	175,546	32
(1) 預金	174,786	174,786	△0
負債計	174,786	174,786	△0
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	—
デリバティブ取引計	64	64	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している現金預け金の評価は、前述の「(1) 現金預け金」と同様の評価によっております。なお、金銭の信託はすべて運用目的であります。

(3) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年程度以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	0
合 計	0

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当事業年度において、非上場株式について24百万円減損処理しております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	92,209	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	11,763	17,842	—	—	—	—
貸出金	49,626	1,770	776	451	274	—
合 計	153,599	19,613	776	451	274	—

（注4）有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	174,724	41	2	—	17	—
合 計	174,724	41	2	—	17	—

（*）預金のうち要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券（2021年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券			
	国 債	—	—	—
	地方債	7,448	7,447	0
	社 債	—	—	—
	小 計	7,448	7,447	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券			
	国 債	8,001	8,002	△0
	地方債	8,716	8,717	△1
	社 債	5,439	5,441	△1
	小 計	22,157	22,160	△3
合 計		29,606	29,608	△2

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当ありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先、正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	801	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 (注1)	4,312百万円
未払賞与	98
退職給付引当金	64
その他の引当金	47
繰延消費税	42
資産除去債務	25
未払事業税	13
その他	2
繰延税金資産小計	4,607
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 4,312
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 294
評価性引当額小計	△ 4,607
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 23
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 24
繰延税金負債の純額	△ 24百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	3	—	0	87	324	3,896	4,312
評価性引当額	3	—	0	87	324	3,896	4,312
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 23,997円90銭

1株当たりの当期純損失金額 9,874円67銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、株式会社あおぞら銀行 (以下「あおぞら銀行」)、GMOインターネット株式会社 (以下「GMOインターネット」) 及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社 (以下「GMOフィナンシャルホールディングス」) を割当先とする第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

1. 新株式発行の内容

(1) 普通株式

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	36,400株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		2,053,324,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	1,026,662,000円
	資本準備金	1,026,662,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2021年5月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	31,000株
	GMOインターネット	2,700株
	GMOフィナンシャルホールディングス	2,700株
(8) 資金使途	運転資金	

(2) A種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	A種種類株式	25,500株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		1,438,455,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	719,227,500円
	資本準備金	719,227,500円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2021年5月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	25,500株
(8) 資金使途	運転資金	

(3) B種種類株式

(1) 発行する株式の種類及び数	B種種類株式	100株
(2) 払込金額	1株につき	56,410円
(3) 払込金額の総額		5,641,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金	2,820,500円
	資本準備金	2,820,500円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	2021年5月28日	
(7) 割当先及び割当株式数	あおぞら銀行	100株
(8) 資金使途	運転資金	

2. 新株式発行の日程

2021年5月26日	出資契約の締結
2021年5月26日	当社株主総会決議 (種類株主総会決議を含む)
2021年5月28日	払込期日

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号) に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年5月27日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山根 武

当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度に係る財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関しての問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以 上

リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	2
要管理債権	—	—
正常債権	35,185	52,899
合 計	35,185	52,902

(注) 資産査定の状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益	258	1,225
業務粗利益率	0.37%	0.98%
業務純益	△ 5,093	△ 4,400
実質業務純益	△ 5,093	△ 4,399
コア業務純益	△ 5,093	△ 4,399
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	△ 5,093	△ 4,399

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用	資金運用収益	△ 31	(16) 16	△ 31	△ 34	(11) 11	△ 34
	資金調達費用	(16) 47	16	47	(11) 43	11	43
資金運用収支		△ 79	—	△ 79	△ 78	—	△ 78
役務取引等	役務取引等収益	493	—	493	1,691	7	1,698
	役務取引等費用	205	—	205	553	6	559
役務取引等収支		288	—	288	1,138	0	1,139
その他業務	その他業務収益	14	35	49	30	134	164
	その他業務費用	—	—	—	0	—	0
その他業務収支		14	35	49	30	134	164

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用（2019年度0百万円、2020年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	△ 6.13	△ 3.11
資本経常利益率	△ 36.49	△ 34.81
総資産当期純利益率	△ 6.17	△ 3.11
資本当期純利益率	△ 36.69	△ 34.84

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = (経常（当期純）利益 ÷ 総資産平均残高) × 100

2. 資本経常（当期純）利益率 = (経常（当期純）利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	69,324	(1,301) 1,316	69,339	124,879	(3,914) 3,970	124,936
	利息	△ 31	(16) 16	△ 31	△ 34	(11) 11	△ 34
	利回り (A)	△ 0.04%	1.24%	△ 0.04%	△ 0.02%	0.28%	△ 0.02%
資金調達勘定	平均残高	(1,301) 67,407	1,301	67,407	(3,914) 122,899	3,914	122,899
	利息	(16) 47	16	47	(11) 43	11	43
	利回り (B)	0.07%	1.26%	0.07%	0.03%	0.29%	0.03%
利鞘	(A) - (B)	△ 0.11%	△ 0.02%	△ 0.11%	△ 0.05%	△ 0.01%	△ 0.05%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△ 32	8	△ 32	△ 22	32	△ 22
	利率による増減	27	5	27	19	△ 37	19
	純増減	△ 4	14	△ 4	△ 2	△ 5	△ 2
支払利息	残高による増減	26	8	26	38	32	38
	利率による増減	2	5	2	△ 43	△ 37	△ 43
	純増減	28	14	28	△ 4	△ 5	△ 4

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	67,587	—	67,587	145,808	—	145,808
定期性預金	17,063	—	17,063	26,131	—	26,131
その他の預金	6	2,061	2,067	93	2,752	2,846
計	84,657	2,061	86,718	172,034	2,752	174,786
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	84,657	2,061	86,718	172,034	2,752	174,786

平均残高

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	46,912	—	46,912	101,514	—	101,514
定期性預金	19,361	—	19,361	17,956	—	17,956
その他の預金	7	1,301	1,309	48	3,914	3,962
計	66,281	1,301	67,583	119,519	3,914	123,433
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	66,281	1,301	67,583	119,519	3,914	123,433

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	10,269	5,636	1,129	5	21	17,063
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	10,269	5,636	1,129	5	21	17,063

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	12,679	5,516	7,874	41	20	26,131
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,679	5,516	7,874	41	20	26,131

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	35,185	—	35,185	52,898	—	52,898
合 計	35,185	—	35,185	52,898	—	52,898

(注) 当座貸越・手形貸付・割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

	平均残高					
	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	16,838	—	16,838	44,799	—	44,799
合 計	16,838	—	16,838	44,799	—	44,799

(注) 当座貸越・手形貸付・割引手形は該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年3月末	2021年3月末
1年以下	貸出金	35,185	49,626
	変動金利	—	—
	固定金利	35,185	49,626
1年超3年以下	貸出金	—	1,770
	変動金利	—	—
	固定金利	—	1,770
3年超5年以下	貸出金	—	776
	変動金利	—	—
	固定金利	—	776
5年超7年以下	貸出金	—	451
	変動金利	—	—
	固定金利	—	451
7年超	貸出金	—	274
	変動金利	—	—
	固定金利	—	274
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合 計		35,185	52,898

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
保証	—	3,048
信用	35,185	49,849
合 計	35,185	52,898

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
設備資金	—	—
運転資金	35,185	52,898
合 計	35,185	52,898

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高			
	2020年3月末		2021年3月末	
運輸・情報通信・公益事業	—	(—%)	2	(0.00%)
卸売・小売業	—	(—%)	1	(0.00%)
金融業・保険業	—	(—%)	1,798	(3.40%)
各種サービス	—	(—%)	3	(0.01%)
その他	35,185	(100.00%)	51,092	(96.59%)
合 計	35,185	(100.00%)	52,898	(100.00%)

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
総貸出金残高 (A)	35,185	52,898
中小企業等貸出金残高 (B)	—	3,055
(B) / (A)	—%	5.77%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	41.56%	—%	40.57%	30.74%	—%	30.26%
期中平均	25.40%	—%	24.91%	37.48%	—%	36.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

種類別の期末残高・平均残高

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	平均残高	1,760	—	1,760	2,025	—	2,025
	(%)	84.66%	—%	84.66%	8.48%	—%	8.48%
	期末残高	—	—	—	8,001	—	8,001
	(%)	—%	—%	—%	27.03%	—%	27.03%
地方債	平均残高	—	—	—	18,515	—	18,515
	(%)	—%	—%	—%	77.50%	—%	77.50%
	期末残高	—	—	—	16,164	—	16,164
	(%)	—%	—%	—%	54.60%	—%	54.60%
社債	平均残高	299	—	299	3,324	—	3,324
	(%)	14.43%	—%	14.43%	13.91%	—%	13.91%
	期末残高	300	—	300	5,439	—	5,439
	(%)	92.32%	—%	92.32%	18.37%	—%	18.37%
株式	平均残高	18	—	18	24	—	24
	(%)	0.91%	—%	0.91%	0.11%	—%	0.11%
	期末残高	25	—	25	0	—	0
	(%)	7.68%	—%	7.68%	0.00%	—%	0.00%
合計	平均残高	2,079	—	2,079	23,890	—	23,890
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%
	期末残高	325	—	325	29,606	—	29,606
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%

(注) 短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	国 債	地方債	社 債	株 式	国 債	地方債	社 債	株 式
1年以下	—	—	300	—	8,001	1,956	1,805	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	14,207	3,634	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	25	—	—	—	0
合 計	—	—	300	25	8,001	16,164	5,439	0

預証率

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	0.38%	—%	0.37%	17.20%	—%	16.93%
期中平均	3.13%	—%	3.07%	19.98%	—%	19.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時 価 情 報

有価証券（銀行勘定）の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2020年3月末					2021年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国 債	—	—	—	—	—	8,002	8,001	△ 0	—	△ 0
地方債	—	—	—	—	—	16,165	16,164	△ 0	0	△ 1
社 債	299	300	0	0	—	5,441	5,439	△ 1	—	△ 1
合 計	299	300	0	0	—	29,608	29,606	△ 2	0	△ 3

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
非上場株式	25	0
合 計	25	0

減損処理を行った有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	減損額	減損額
非上場株式	—	24
合 計	—	24

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	会計期間の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	801	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月末					2021年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
その他の金銭の信託	401	401	—	—	—	—	—	—	—	—

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2019年度				2020年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		契約額等のうち1年超えのもの				契約額等のうち1年超えのもの			
店頭	為替予約	3,288	—	△ 78	△ 78	8,598	—	44	44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	11,029	11,419
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,203	15,908
うち、利益剰余金の額	△ 10,173	△ 4,489
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	1
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	11,029	11,420
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,894	7,481
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,894	7,481
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,894	7,481
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,135	3,938
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,362	7,511
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,370	2,325
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	3,732	9,836
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	110.77%	40.04%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、あおぞら銀行及びGMOインターネットグループへの株式発行により自己資本調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 自己資本管理態勢」に記載しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

なお、信用リスク・アセット額の算出方法として「自己資本比率告示」に定める標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

なお、「自己資本比率告示」第67条の特例により、すべての法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを用いております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスク削減手法として担保、保証を用いております。

担保は、金融資産（当社預金）に対する質権設定等によっており、信用リスク削減手法の適格金融資産担保として適用しております。

保証は、保証人の信用力等を個々の取引内容ごとに判断しております。

なお、担保、保証を徴求する際には、個々の担保、保証ごとに社内裁裁等の手続にて設定契約の内容等を確認することにより法的有効性の確認を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は、投資家として証券化取引に関与しています。

証券化取引には裏付資産に係る信用リスクや証券化ストラクチャリングが有するリスクを始めとするさまざまなリスク特性を有します。

当社の証券化取引に係るリスク管理の方針は「経営管理態勢リスク管理態勢」に従います。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当社は、保有する証券化商品のモニタリングを定期的に行い、その結果をリスク管理委員会へ報告しています。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「自己資本比率告示」に定める標準的手法を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

「自己資本比率告示」に定めるマーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。

ヘ. 当社が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当社および連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト. 当社の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当社が行った証券化取引（当社が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

保有する証券化商品は、金融商品に関する会計基準に従い、規定された会計処理を行っています。

リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

「3.信用リスクに関する事項 ロ.」に記載しております。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その概要

該当ございません。

7. マーケットリスクに関する事項

当社ではマーケットリスク相当額の算定に当たっては、「自己資本比率告示」に定める標準的方式を採用することに定めておりますが、該当する取引はありません。

「自己資本比率告示」第39条（マーケットリスク相当額不算入の特例）に基づき、自己資本比率を算定する際には、マーケットリスク相当額に係る額を算入いたしません。

8. オペレーショナルリスクに関する事項

イ. リスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 オペレーショナルリスク管理」に記載しております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナルリスク相当額は粗利益配分手法にて算出を行っております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 信用リスク管理」に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

「経営管理態勢 リスク管理態勢 市場リスク管理」に記載しております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

当社では金利感応度資産について、100bp平行移動等の金利ショックに対する経済的価値の増減額及び金利収益の増減額を計測しております。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明については、該当ございません。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2020年3月末			2021年3月末		
	エクスポ ージャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポ ージャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
資産（オン・バランス）項目	93,676	2,362	95	185,531	7,511	301
現金預け金	49,831	579	24	92,209	622	25
有価証券	325	85	4	29,606	614	25
貸出金	35,185	0	0	52,898	4,073	163
その他資産	7,664	1,027	42	10,264	1,648	66
小 計	93,005	1,692	68	184,979	6,958	279
有形固定資産	670	670	27	552	552	23
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小 計	670	670	27	552	552	23
オフ・バランス取引	—	—	—	—	—	—
派生商品取引・長期決済期間取引・ 未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	93,676	2,362	95	185,531	7,511	301

●オン・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2020年3月末			2021年3月末		
	エクスポ ージャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポ ージャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	88,373	0	0	152,774	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	16,181	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	4,743	474	19
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	3,676	735	29	4,867	973	39
法人等向け	956	956	38	4,845	4,845	194
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	—	—	—	0	0	0
上記以外の取引相手先	670	670	26	1,143	1,022	41
証券化	—	—	—	976	195	8
再証券化	—	—	—	—	—	—
合 計	93,676	2,362	95	185,531	7,511	301

● オフ・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—
NIF（証券発行機関）又はRUF（短期証券保証機関）	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	—	—

(注) 自己資本告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額の算出対象から除いております。

□. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナルリスク（粗利益配分手法）	109	1,370	55	186	2,325	93

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
信用リスク	95	301
オペレーショナルリスク	55	93
合 計	150	394

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)					信用リスクエクスポージャー (2021年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
期末残高	49,831	325	35,185	8,336	93,676	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)					信用リスクエクスポージャー (2021年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
国 内	49,831	325	35,185	8,336	93,676	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,831	325	35,185	8,336	93,676	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531

(2) 業種別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)					信用リスクエクスポージャー (2021年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
運輸・情報通信・ 公益事業	—	—	—	956	956	—	0	2	114	117
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
金融業・保険業	2,897	325	—	478	3,700	3,114	700	1,798	1,333	6,947
各種サービス	—	—	—	—	—	—	—	3	0	3
その他	46,934	—	35,185	6,902	89,021	89,095	28,905	51,092	9,369	178,463
合 計	49,831	325	35,185	8,336	93,676	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2020年3月末)					信用リスクエクスポージャー (2021年3月末)				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
1年以下	—	300	35,185	—	35,485	—	11,763	49,613	—	61,377
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	17,842	1,783	—	19,626
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	776	—	776
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	451	—	451
7年超	—	—	—	—	—	—	—	274	—	274
期間の定め のないもの	49,831	25	—	8,336	58,191	92,209	0	—	10,817	103,026
合 計	49,831	325	35,185	8,336	93,676	92,209	29,606	52,898	10,817	185,531

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	3か月以上延滞エクスポージャー（2020年3月末）					3か月以上延滞エクスポージャー（2021年3月末）				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
国 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 業種別

(単位：百万円)

	3か月以上延滞エクスポージャー（2020年3月末）					3か月以上延滞エクスポージャー（2021年3月末）				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
運輸・情報通信・ 公益事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内		—	—	—	—	1	1
	一般貸倒引当金	—	—	—	—	1	1
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国 外		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	1	1

(2) 業種別

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
運輸・情報通信・公益事業		—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		—	—	—	—	—	—
金融業・保険業		—	—	—	—	—	—
各種サービス		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	1	1
合 計		—	—	—	—	1	1

ホ. 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	貸出金償却額（2020年3月末）	貸出金償却額（2021年3月末）
運輸・情報通信・公益事業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
各種サービス	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびにエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
0%	88,373	88,373	168,955	168,955
10%	—	—	4,743	4,743
20%	3,676	3,676	5,844	5,844
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	1,626	1,626	5,988	5,985
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	93,675	93,675	185,531	185,528

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

信用リスク削減手法の種類	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保	—	2
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	—	2

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
オートローン債権	—	—	976	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円。所要自己資本額は単位未満切上げ)

	2020年3月末		2021年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
リスク・ウェイト				
20%	—	—	976	8

証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳

(単位：百万円。所要自己資本額は単位未満切上げ)

	2020年3月末		2021年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
総額	—	—	976	8

1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
貸借対照表計上額	25	0
うち上場株式等エクスポージャー	—	—
うちその他	25	0

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	24

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方平行シフト	614	56	0	0
2	下方平行シフト	0	0	292	123
3	スティープ化	0	0	0	0
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	614	56	292	123
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2021年3月末		2020年3月末	
		3,938		4,135	

報酬等に関する開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年3月29日 金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。

1. 当社の対象役職員の報酬等の決定等に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（以下『報酬告示』とします。）に規定されている開示の対象となる「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としておりますが、当事業年度において「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、事業報告記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者であります。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、代表取締役協議に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

・対象役職員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬の構成を基本報酬及び賞与とし、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、取締役会は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、個別支給額の決定を代表取締役協議に一任しております。代表取締役協議においては、対象役職員の役割・責任等を勘案して決定しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等総額	固定報酬	変動報酬	退職慰労金
			基本報酬	賞与	
対象役員	4	56	54	1	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

固定報酬における株式報酬型ストックオプション、変動報酬における基本報酬は該当がございません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

单体情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、
正常債権 36

※当社は信託業務に関する事項に該当ありません。

財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予想に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>